



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 松本油脂製薬株式会社
 コード番号 4365 URL <http://www.mtmtys.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部副本部長 (氏名) 山田 正幸
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 072-991-1001

平成30年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	32,112	2.3	5,286	10.0	5,825	△1.4	3,830	△3.3
29年3月期	31,376	△3.0	4,807	△9.9	5,907	17.8	3,961	24.1

(注) 包括利益 30年3月期 3,791百万円 (△10.6%) 29年3月期 4,242百万円 (73.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	1,183.38	—	7.9	9.9	16.5
29年3月期	1,213.38	—	8.7	10.7	15.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 157百万円 29年3月期 162百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	60,093	49,677	82.4	15,302.55
29年3月期	57,154	47,036	82.0	14,481.23

(参考) 自己資本 30年3月期 49,523百万円 29年3月期 46,874百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,447	△279	△1,150	33,500
29年3月期	4,915	303	△1,294	31,531

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	350.00	350.00	1,132	28.8	2.5
30年3月期	—	0.00	—	300.00	300.00	970	25.4	2.0
31年3月期(予想)	—	0.00	—	300.00	300.00		26.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,400	4.7	2,480	△5.1	2,680	△11.3	1,840	△1.1	568.51
通期	33,000	2.8	5,000	△5.4	5,400	△7.3	3,700	△3.4	1,143.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	4,512,651 株	29年3月期	4,512,651 株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,276,340 株	29年3月期	1,275,770 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	3,236,558 株	29年3月期	3,264,592 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	31,645	2.6	5,240	10.8	5,687	△0.5	3,715	△2.6
29年3月期	30,832	△3.3	4,728	△9.5	5,716	18.7	3,815	25.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	1,147.96	—
29年3月期	1,168.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	58,785	48,472	82.5	14,977.71
29年3月期	55,897	46,044	82.4	14,224.82

(参考) 自己資本 30年3月期 48,472百万円 29年3月期 46,044百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、北朝鮮情勢の緊迫化、米国の政治動向、中国の景気失速懸念等の不透明な材料があるものの、緩やかな回復基調が続いています。

わが国の経済は、企業業績や雇用情勢の改善により、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しておりますが、インバウンド消費は増加するものの、個人消費が伸び悩んでおり、また足元では、円高の進行や原油・ナフサ価格の上昇による収益悪化の影響が出始めております。

当社グループの重要な販売分野である繊維工業関連におきましては、国内では生産拠点が海外に移転し、また国内大手顧客の不採算製品の生産中止及び体力強化のための事業構造改革の影響による販売量の減少などもあり、依然として厳しい状態が続いております。一方、海外の繊維工業関連におきましては、長年に亘り生産拡大路線を続けてきた中国繊維産業の設備投資に陰りが見え始めています。反面、一部地域で発生していた工場の環境対策工事による操業停止や生産調整が、徐々に緩和されつつあります。

非繊維工業分野におきましては、国内自動車関連では軽自動車の販売が復調し、建築関連では低調だった建築資材の生産も徐々に持ち直してきております。海外自動車関連では、好調を維持していた米国市場は前年比マイナスとなりましたが、最大の市場である中国で電気自動車の販売が伸び、台頭するインド市場は今後も成長が見込まれます。

このような状況下、当社グループでは高品質で価格競争力のある製品の開発を行うとともに、市場ニーズに合致した製品の早期開発に注力してまいりました。また、国内においては、顧客の生産拠点の海外移転への対応を柔軟に行い、海外においては、主力の中国市場以外での拡販にも注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高32,112百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益5,286百万円(前年同期比10.0%増)、経常利益5,825百万円(前年同期比1.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3,830百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本における当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は31,331百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益は5,240百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

陰イオン界面活性剤の分野におきましては、国内繊維メーカー各社が縮小傾向の中、不織布関連分野の販売が増加し、他の分野でも安定した販売を継続しております。海外向けでは、主として中国合繊メーカーへの販売が不振となり販売数量が減少し、売上高は3,197百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、国内では、消費低迷と繊維製品の低価格化により衣料分野の加工量は減少しましたが、産業資材分野におきましては堅調な販売となりました。非繊維工業分野ではトイレタリー分野が堅調で、前年同期を上回る販売となりました。海外では自動車関連をメインに産業用繊維分野、高機能繊維分野において販売数量を伸ばしましたが、一般衣料用が不調でした。その結果、売上高は18,239百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、繊維工業関連加工剤の販売は加工量の減少の影響を受け若干の減少となりました。非繊維工業分野では両性イオン界面活性剤の不採算製品を販売中止とした為に販売が減少し、売上高は890百万円(前年同期比8.3%減)となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、繊維工業関連では、一部の分野で国内回帰が見られ前年同期を上回る結果となりました。非繊維工業関連では、建築関連は全般的にやや低調で、化粧品原料の販売数量が減少となりましたが、自動車関連をはじめとする海外需要の取り込みにより前年同期を上回る販売となりました。設備投資関連資材は、好調な半導体市場の影響で前年を上回る販売となりました。その結果、売上高は9,004百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

② インドネシア

インドネシアにおける当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は781百万円(前年同期比10.4%減)、営業利益は44百万円(前年同期比44.2%減)となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、ポリエステル系向け油剤が順調に推移しましたが、スパン用経糸油

剤や紡糸油剤が不調となり販売数量は前年同期を下回りました。その結果、外部顧客に対する売上高は393百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、販売数量は前年同期を上回りましたが、他社との競合等により販売単価が下落しております。その結果、外部顧客に対する売上高は372百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

陰イオン界面活性剤及び陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、販売数量、販売金額ともに大きな進展は見られず、外部顧客に対する売上高はそれぞれ7百万円（前年同期比6.7%減）及び8百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.6%増加し、46,878百万円となりました。これは、有価証券が4,436百万円減少したものの、現金及び預金が5,575百万円、その他が886百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、13,214百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具が459百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて5.1%増加し、60,093百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、8,693百万円となりました。これは、未払法人税等が457百万円減少したものの、買掛金が464百万円、その他が146百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.1%増加し、1,721百万円となりました。これは、繰延税金負債が190百万円減少したものの、退職給付に係る負債が327百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、10,415百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.6%増加し、49,677百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が147百万円減少したものの、利益剰余金が2,697百万円増加したことなどによるものです。

この結果自己資本比率は、前期末の82.0%から82.4%となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の14,481円23銭から15,302円55銭となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、1,968百万円増加し、当連結会計年度末には、33,500百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは3,447百万円の増加（前連結会計年度は4,915百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益5,405百万円、減価償却費584百万円、退職給付に係る負債の増加額498百万円、仕入債務の増加額470百万円、利息及び配当金の受取額231百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額2,102百万円、投資有価証券売却益722百万円、売上債権の増加額310百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは279百万円の減少（前連結会計年度は303百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,020百万円、投資有価証券の売却による収入887百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,020百万円、有形固定資産の取得による支出976百万円、投資有価証券の取得による支出213百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,150百万円の減少（前連結会計年度は1,294百万円の減少）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額1,132百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済につきましては、引き続き緩やかな回復基調が続くと見込まれるものの、北朝鮮情勢や米国の政治動向等、依然として不透明な材料があります。わが国の経済につきましても、円高の進行や原油・ナフサ価格の上昇等により収益悪化の影響が出始めており、当社グループを取り巻く経営環境は今後とも楽観視できない状況にあるものと思われま

す。このような状況ではありますが、当社グループといたしましては、より競争力のある新製品の開発、販路の拡大及び社内の合理化をこれまで以上に進め、業績の拡充と収益率の向上に努め、平成31年3月期においては、連結売上高33,000百万円、連結営業利益5,000百万円、連結経常利益5,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,700百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,506	30,081
受取手形及び売掛金	8,537	8,840
有価証券	7,521	3,085
商品及び製品	1,838	2,034
仕掛品	410	429
原材料及び貯蔵品	1,120	1,159
未収還付法人税等	99	0
繰延税金資産	223	240
その他	121	1,008
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	44,378	46,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,850	7,098
減価償却累計額	△4,970	△5,121
建物及び構築物（純額）	1,880	1,977
機械装置及び運搬具	11,350	12,001
減価償却累計額	△9,900	△10,092
機械装置及び運搬具（純額）	1,449	1,909
土地	531	530
建設仮勘定	122	56
その他	1,466	1,443
減価償却累計額	△1,314	△1,312
その他（純額）	151	131
有形固定資産合計	4,135	4,604
無形固定資産		
その他	24	25
無形固定資産合計	24	25
投資その他の資産		
投資有価証券	7,565	7,559
その他	1,058	1,032
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	8,616	8,583
固定資産合計	12,776	13,214
資産合計	57,154	60,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,029	6,493
未払法人税等	1,248	791
賞与引当金	281	295
その他	966	1,113
流動負債合計	8,525	8,693
固定負債		
退職給付に係る負債	594	922
厚生年金基金解散損失引当金	288	288
資産除去債務	105	106
繰延税金負債	523	333
その他	80	71
固定負債合計	1,592	1,721
負債合計	10,118	10,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,090	6,090
資本剰余金	6,518	6,519
利益剰余金	40,050	42,747
自己株式	△7,311	△7,317
株主資本合計	45,346	48,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,786	1,639
為替換算調整勘定	△128	△115
退職給付に係る調整累計額	△131	△38
その他の包括利益累計額合計	1,527	1,485
非支配株主持分	162	153
純資産合計	47,036	49,677
負債純資産合計	57,154	60,093

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	31,376	32,112
売上原価	22,534	22,874
売上総利益	8,842	9,238
販売費及び一般管理費	4,034	3,951
営業利益	4,807	5,286
営業外収益		
受取利息	81	86
受取配当金	95	107
持分法による投資利益	162	157
為替差益	665	58
受取賃貸料	45	44
その他	77	100
営業外収益合計	1,128	554
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	28	15
営業外費用合計	29	15
経常利益	5,907	5,825
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	48	722
投資有価証券償還益	82	-
特別利益合計	133	722
特別損失		
固定資産除却損	3	1
有価証券売却損	-	712
投資有価証券償還損	57	-
ゴルフ会員権評価損	-	0
退職給付費用	-	428
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	288	-
特別損失合計	348	1,142
税金等調整前当期純利益	5,691	5,405
法人税、住民税及び事業税	1,808	1,708
法人税等調整額	△97	△142
法人税等合計	1,711	1,566
当期純利益	3,980	3,839
非支配株主に帰属する当期純利益	19	9
親会社株主に帰属する当期純利益	3,961	3,830

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,980	3,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	336	△147
為替換算調整勘定	△7	△16
退職給付に係る調整額	△57	117
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△1
その他の包括利益合計	261	△47
包括利益	4,242	3,791
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,225	3,788
非支配株主に係る包括利益	16	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,090	6,518	37,068	△7,008	42,668
当期変動額					
剰余金の配当			△980		△980
親会社株主に帰属する当期純利益			3,961		3,961
自己株式の取得				△302	△302
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,981	△302	2,678
当期末残高	6,090	6,518	40,050	△7,311	45,346

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,450	△116	△69	1,264	157	44,090
当期変動額						
剰余金の配当						△980
親会社株主に帰属する当期純利益						3,961
自己株式の取得						△302
その他						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	336	△11	△61	262	4	267
当期変動額合計	336	△11	△61	262	4	2,946
当期末残高	1,786	△128	△131	1,527	162	47,036

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,090	6,518	40,050	△7,311	45,346
当期変動額					
剰余金の配当			△1,132		△1,132
親会社株主に帰属する当期純利益			3,830		3,830
自己株式の取得				△6	△6
その他		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	0	2,697	△6	2,691
当期末残高	6,090	6,519	42,747	△7,317	48,038

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,786	△128	△131	1,527	162	47,036
当期変動額						
剰余金の配当						△1,132
親会社株主に帰属する当期純利益						3,830
自己株式の取得						△6
その他						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△147	12	93	△41	△8	△50
当期変動額合計	△147	12	93	△41	△8	2,641
当期末残高	1,639	△115	△38	1,485	153	49,677

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,691	5,405
減価償却費	581	584
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
受取利息及び受取配当金	△177	△193
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	△484	△59
持分法による投資損益 (△は益)	△165	△156
売上債権の増減額 (△は増加)	△192	△310
たな卸資産の増減額 (△は増加)	172	△264
仕入債務の増減額 (△は減少)	39	470
投資有価証券売却損益 (△は益)	30	△722
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	8
投資有価証券償還損益 (△は益)	△25	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	498
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	288	-
固定資産除売却損益 (△は益)	1	1
未収還付法人税等の増減額 (△は増加)	△99	98
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△22
未払消費税等の増減額 (△は減少)	47	△104
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1	△34
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△27	104
小計	5,704	5,318
利息及び配当金の受取額	208	231
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△996	△2,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,915	3,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	2	-
有価証券の償還による収入	942	0
有形固定資産の取得による支出	△693	△976
有形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	△602	△213
投資有価証券の売却による収入	101	887
投資有価証券の償還による収入	526	40
無形固定資産の取得による支出	-	△6
定期預金の預入による支出	△1,220	△1,020
定期預金の払戻による収入	1,430	1,020
長期貸付けによる支出	△185	-
長期貸付金の回収による収入	0	0
保険積立金の積立による支出	△34	△65
保険積立金の解約による収入	23	49
保険積立金の払戻による収入	5	-
その他	5	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	303	△279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△302	△6
配当金の支払額	△979	△1,132
非支配株主への配当金の支払額	△11	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,294	△1,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	293	△48
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,218	1,968
現金及び現金同等物の期首残高	27,313	31,531
現金及び現金同等物の期末残高	31,531	33,500

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に界面活性剤を生産・販売しており、国内においては当社が、インドネシアにおいてはマツモトユシ・インドネシアがそれぞれ独立した経営単位として各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、界面活性剤のほか、その他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	インドネシア	
売上高			
外部顧客への売上高	30,504	872	31,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	327	36	363
計	30,832	908	31,740
セグメント利益	4,728	79	4,808
セグメント資産	56,021	691	56,712
セグメント負債	9,853	228	10,081
その他の項目			
減価償却費	574	7	581
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	521	22	544

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	インドネシア	
売上高			
外部顧客への売上高	31,331	781	32,112
セグメント間の内部 売上高又は振替高	314	41	355
計	31,645	823	32,468
セグメント利益	5,240	44	5,285
セグメント資産	58,909	662	59,571
セグメント負債	10,313	222	10,535
その他の項目			
減価償却費	576	7	584
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,042	15	1,058

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,740	32,468
セグメント間取引消去	△363	△355
連結財務諸表の売上高	31,376	32,112

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,808	5,285
棚卸資産の調整額	△0	1
連結財務諸表の営業利益	4,807	5,286

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	56,712	59,571
セグメント間取引消去	△142	△128
棚卸資産の調整額	△10	△8
その他の調整額	594	658
連結財務諸表の資産合計	57,154	60,093

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,081	10,535
セグメント間取引消去	△142	△128
その他の調整額	179	8
連結財務諸表の負債合計	10,118	10,415

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	581	584	—	—	581	584
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	544	1,058	—	—	544	1,058

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	界面活性剤	高分子・無機製品	その他	合計
外部顧客への売上高	22,549	8,146	680	31,376

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
14,660	14,952	1,763	31,376

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅ケミックス株式会社	5,610	日本
日本クエーカー・ケミカル株式会社	4,619	日本

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	界面活性剤	高分子・無機製品	その他	合計
外部顧客への売上高	22,736	8,721	655	32,112

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
14,546	15,429	2,136	32,112

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅ケミックス株式会社	7,058	日本
日本クエーカー・ケミカル株式会社	4,623	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	14,481.23円	15,302.55円
1株当たり当期純利益金額	1,213.38円	1,183.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,961	3,830
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,961	3,830
普通株式の期中平均株式数(株)	3,264,592	3,236,558

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,036	49,677
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち非支配株主持分)	(162)	(153)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,874	49,523
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	3,236,881	3,236,311

(重要な後発事象)

該当事項はありません。